

「産業構造の転換」とは何か

—非営利・協同がめざす産業・労働政策を求めて—

黒川 俊雄（神奈川県／慶応大学名誉教授・協同総研顧問）

1. 政府、財界、マスコミなどの言う

「産業構造の転換」の矛盾

政府、財界、マスコミなどは、現在の90年代不況をきりぬけるには、「規制緩和」「産業構造の転換」が必要であると口を開けば言うようになってきている。『日本経済新聞 1995年9月14日号「ピッチ鈍い収益回復」』の中で「内需を拡大しない限り、景気は本格的に良くなる。そのためには規制を緩和して産業を育成し、産業構造を変革する必要がある。それにはコストダウンのために経費を削減し、人員を減らすなど、どうしても痛みを伴う。それが内需全体をしばませる」と書かれている。これは明らかに矛盾した文脈になっている。これでは、やはり「景気は本格的に良くなる」ということになる。

ここで指摘されている「産業構造」の「変革」または「転換」とは具体的には何を意味しているのだろうか。産業全体を第一次産業、第二次産業、第三次産業に分けて、就業者構成比率が第一次産業で低下し、第三次産業で上昇するという「ペティ＝クラーク法則」を逆転させるということではもちろんない。また、第二次産業の中で、国内総生産（GDP）の構成比率が重（化学）工業で上昇し、軽工業で低下するという「ホフマン法則」を逆転させるということでもない。なぜならば、営利のために利潤追求を目的として、大資本が労働を最大限に利用し、また、大量生産、大量流通を前提にして消費を最大限に利用する「大企業体制」のもとでは、営利の対象となりにくい第一次産業への投資をさしひかえて自営業者にまかせるか、投資すれば大規模経営で雇用労働力を絶対的に減らすかする反面、第三次産業では、その中の金融、商業などで高利潤を確保しうるかぎり投資

を増大させながら、他の業種を中小零細資本や自営業者にまかせ、過剰化する労働力を低所得で稼働させる場にしがちであり、第二次産業では、その中の重（化学）工業が軽工業よりも最小限でも大規模な資本を必要とする業種が多いので、少数の大資本が協定したり結合したりして消費にもとづく市場を独占して高利潤を確保しうるので、重（化学）工業への投資を増大させ生産を拡大することになるからである。

では、「産業構造」の「変革」「転換」とは何を意味するのであろうか。産業部門間の相互依存関係を究明するW・W・レオンチェフが開発した産業連関分析＝インプット・アウトプット・アナリシスによって、産業発展への牽引力としての主導部門（リーディング・セクター）の形成が実証的に、明らかにされているが、第二次世界大戦後アメリカ、西ヨーロッパ諸国、日本など先進諸国の経済成長がはじまった1960年代以来、いずれの国の産業発展も自動車・電機産業をリーディング・セクターとするようになった。そしてこのような産業連関の基本構造の国際的類似性こそが、自動車、電機産業の世界的な資本過剰、生産過剰をひきおこし、90年代不況を深刻で克服しがたいものにしていく。

しかもいままで産業連関の基本構造に多様性がみられた発展途上諸国においても、マレーシアをはじめとして21世紀にむけて自動車、電機産業をリーディングセクターとする先進諸国との類似性を強めつつある。これは、先進諸国の発展途上諸国への直接投資・多国籍企業化によるものであり、いっそう深刻な世界的資本過剰・生産過剰をひきおこすことになる。

ところが、アメリカ、日本など先進諸国の大資本は、あくまで利潤の極大化を追求して、従来大

量生産製品を産出・処理するための付随的役割しか担っていなかったサービス・情報活動を「ゼネラル・インプット」と称して、生産行動から消費行動にいたるまでの選択行動が不可欠となるにつれて、この活動に産業を依存させる割合を増大させ、そのためには、現在、政府、財界、マスコミなどがキャンペーンにこれつとめている「マルチメディア」の導入をくわだてている。とはいえ、これで、電機・自動車産業をリーディング・セクターとする素材系・技術結合系による産業連関の基本構造を根本的には変革しないで、物的な投入・産出関係の比重を低めて、産業連関の位相に異なる型を導入するだけである。しかも大量生産、大量消費、大量廃棄の弊害はなくならず、「マルチメディア」を21世紀の基幹産業にすることをめざすかぎり、莫大な投資を必要とするので、大資本はこの莫大な投資のために経済の低成長下でも、利潤の極大化を追求する競争の自由化、企業・金融機関の大型合併・買収(M&A)の推進、財政金融への依存を促進する構造転換というリストラクチュアリング、リエンジニアリングをすすめる、「経費を削減し、人員を減らす」などしてきているのである。政府、財界、マスコミは、だからこそ「どうしても痛みを伴う」と言い、これをもって「産業構造」の「変革」「転換」と称しているのである。しかしこのようなことをすれば、利潤の極大化を追求する大資本が労働を最大限に利用して「過労死」「賃金破壊」「雇用破壊」をひきおこし、「内需全体をしぼませる」どころでなく、投資でない投機にはしりがちであり、大資本が消費を最大限に利用して大量廃棄によって環境を破壊することになる。そして大資本は営利目的の手段となりにくい環境保全、安全性確保、福祉、医療、教育、文化、衰退する農林漁業などの第一次産業の再生や、廃棄物を再生させるリサイクル産業、環境を破壊するエネルギー産業にとって代わる新しいエネルギー産業などへの投資をさしひかえ、たとえ規制を緩和してもそのような産業を育成しようとはしなくなるであろう。

これこそが世紀末の「大企業体制」の下での「大

競争時代」「大失業時代」にほかならない。

2. 非営利・協同のめざす産業・労働政策

以上のような「大企業体制」のもとでは、労働を最大限に利用する大資本に抵抗して、「過労死」を防止する労働基準法の抜本的改正、全国一律最低賃金制を軸とするナショナルミニマムの確立、人べらしを阻止し就業を開発する就業保障開発制度や中小企業振興制度の実現などのために地域的全国的共同行動を発展させることが必要である。しかも、営利目的の手段となりにくいために、第一次産業では、衰退する農林漁業、第二次産業では、停滞する大量の産業廃棄物や一般廃棄物を処理・再生するリサイクル産業、環境を破壊するエネルギーにとって代わる新しいエネルギー産業など、第三次産業では、遅々としてすすまない住みよい安全な住環境づくりのための福祉、医療、教育、文化を発展させ、大資本の営利のために腐敗した金融および商的・物的流通を改革するためには、人と命と地域のために労働と消費が資本を使いこなすことのできる非営利・協同の大連合こそが出番であり、その運動をねばり強く発展させる必要がある。そしてこのような運動こそが、地方自治体・政府の助成をひき出して行財政を改革させて地方分権をすすめる、金融も「マルチメディア」もほんものの主権者となった国民の手にとりもどすことになる。そしてこの大連合が営利を目的とする大企業の経営をも民主的に変革させる核となるであろう。このようにすれば、ただ90年代不況をきりぬけうるだけでなく、21世紀にむけて、「新しい産業革命」を実現する産業構造の転換をすすめることになる。